

令和4年 地方分権改革に関する提案募集 重点事項一覧

資料1

※ 「提案団体総数」: 提案団体、追加共同提案団体の合計数

重点事項	提案団体(関係府省)	提案団体総数 (※)	(参考)追加共同提案団体数	
			都道府県	市区町村
1. 行政機関間の情報連携、手続のオンライン化・改善等、デジタルの活用を通じて、住民の負担軽減及び地方公共団体の業務の効率化・簡素化を図るもの				
1 登記所から都道府県に直接通知される登記情報への固定資産評価額及び建築年月日情報の追加	北広島市、宮城県、福島県、栃木県、千葉県、新潟県 (総務省、法務省)	51	11	34
2 住民基本台帳ネットワークシステムの利用事務の拡大	山口市、福井市、福井県 (総務省、農林水産省、国土交通省)	18	4	11
3 国家資格等に係る手続のオンライン化等	新潟県、岐阜県、関西広域連合、滋賀県、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県 (デジタル庁、総務省、厚生労働省、国土交通省)	34	19	6
4 障害支援区分認定調査のオンライン化	熊本市、船橋市、長崎市 (厚生労働省)	22	5	14
5 生活保護法上の指定介護機関に係る手続の見直し	大阪府、滋賀県、福島県、栃木県、京都府、京都市、堺市、兵庫県、神戸市、和歌山県、徳島県、関西広域連合 (厚生労働省)	36	9	15
6 セーフティネット保証の認定機関の拡充と事務手続のオンライン化	川西市、大府市、兵庫県 (デジタル庁、財務省、経済産業省)	21	3	15
2. 子どもを産み育てやすい社会の実現に向け、要件や手続の見直し等によりサービスの円滑な提供等を図るもの				
7 認定こども園に係る認可・認定の事前協議廃止及び保育関係施設・事業の変更届出事項を条例等の規定で可能とすること等	指定都市市長会、浜松市 (内閣府、文部科学省、厚生労働省)	19	8	9
8 公務員への児童手当の支給事務を居住地の市町村長が行うこと	利府町、宮城県、仙台市、石巻市、塩竈市、白石市、角田市、富谷市、蔵王町、七ヶ宿町、大河原町、柴田町、川崎町、丸森町、山元町、松島町、大和町、色麻町、加美町、涌谷町、女川町、大府市 (内閣府)	42	4	16
9 放課後児童支援員の資格及び員数に係る従うべき基準の見直し	栃木県、松山市、広島市、長洲町、岐阜県、本巢市、中津川市、全国知事会、全国市長会、全国町村会、出雲市、豊田市、うるま市、九州地方知事会 (厚生労働省)	49	8	27

重点事項	提案団体(関係府省)	提案団体総数 (※)	(参考)追加共同提案団体数	
			都道府県	市区町村
3. 社会保障制度の基盤強化等に向け、医療・福祉分野において要件や手続の見直し等により必要なサービスの確保等を図るもの				
10	指定介護予防支援事業者の指定対象の拡充に関する見直し (さいたま市 (厚生労働省))	18	3	14
11	国民健康保険及び後期高齢者医療制度における高額介護合算療養費の支給申請手続きの見直し (宮城県後期高齢者医療広域連合、宮城県、仙台市、石巻市、塩竈市、気仙沼市、柴田町、丸森町、亘理町、山元町、松島町、利府町、大和町、色麻町、加美町、涌谷町、美里町、南三陸町、豊川市、豊田市、指定都市市長会 (厚生労働省))	60	4	35
12	中山間地域等における訪問介護労働者の移動時間等に係る介護報酬等の見直し (山都町 (厚生労働省))	8	4	3
13	生活保護の受給開始に伴う国民健康保険の資格喪失に係る届出を不要とする見直し (砥部町、松山市、八幡浜市、新居浜市、西条市、大洲市、四国中央市、東温市、上島町、松前町、内子町、伊方町、松野町、鬼北町、愛南町 (厚生労働省))	22	1	6
4. その他行政手続の効率化等を通じて、住民の利便性向上等を図るもの				
14	マイナンバーカード関係手続の合理化 (松山市、徳島県、特別区長会、今治市、八幡浜市、新居浜市、西条市、大洲市、四国中央市、西予市、東温市、上島町、久万高原町、松前町、内子町、伊方町、松野町、香川県、愛媛県、高知県、龍ヶ崎市、大磯町、豊田市、砥部町、佐世保市、宮崎市(デジタル庁、総務省))	66	7	33
15	建築基準適合判定資格者検定の受検資格の見直し (今治市 (国土交通省))	19	6	12
16	大規模小売店舗立地法における法人代表者の氏名変更に係る届出の廃止 (長崎県、宮城県、福島県、新潟県、九州地方知事会、岩手県、仙台市、石巻市、柴田町、山形県、広島県 (経済産業省))	33	8	14
17	会計年度任用職員に対し勤勉手当を支給可能とする見直し (徳島県、所沢市、京都府、京都市、堺市、神戸市、高知市、関西広域連合 (総務省))	18	2	9
18	シェアサイクルポートを都市公園法における公園施設として位置づけるための制度の整備 (特別区長会 (国土交通省))	10	2	7
5. 計画策定等に関する見直しを通じて、地方の自主性及び自立性の確保を図るもの				
19	過疎地域持続的発展方針と過疎地域持続的発展都道府県計画について一体的策定を可能とすること及び過疎地域持続的発展市町村計画策定に係る議会の議決手続の見直し等 (鳥取県、高山市、兵庫県、滋賀県、京都府、和歌山県、徳島県、関西広域連合 (総務省))	19	10	1
20	地域公共交通計画等に係る手続の見直し (鳥取県、神戸市、京都府、堺市、徳島県、全国知事会、中国地方知事会、関西広域連合 (国土交通省))	27	6	13
21	建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する都道府県計画の廃止 (鳥取県、兵庫県、全国知事会 (厚生労働省、国土交通省))	3	0	0

重点事項	提案団体(関係府省)	提案団体総数 (※)	(参考)追加共同提案団体数	
			都道府県	市区町村
22 総合保養地域整備基本構想に係る主務大臣協議の廃止	鳥取県、兵庫県、和歌山県、全国知事会 (総務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省)	7	3	0
23 地震防災緊急事業五箇年計画について他計画での代替を可能とすること並びに計画策定手続及び進捗管理の簡素化	鳥取県、全国知事会、滋賀県、兵庫県、徳島県、京都市、堺市、中国地方知事会、大阪府、神戸市、和歌山県、関西広域連合 (内閣府)	21	6	3
24 環境関係の計画等の一体的策定	島根県 (消費者庁、環境省)	5	2	2
25 地方版図柄入りナンバープレートの普及促進計画及び普及促進活動報告並びに寄付金の活用方針等の提出の義務付けの廃止	香川県、徳島県、愛媛県、高知県 (国土交通省)	10	5	1
26 公共施設等総合管理計画の見直し時期の弾力化及び計画内容の簡素化	広島市、神戸市 (総務省)	16	3	11
27 都道府県介護保険事業支援計画に係る計画期間の延長	新潟県、群馬県 (厚生労働省)	5	2	1
28 環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律の施行に伴う有機農業の推進に関する法律に基づく推進計画の整理	新潟県 (農林水産省)	6	5	0
29 土地利用基本計画の策定義務の廃止等	広島県、千葉県、全国知事会、長野県、高知県 (国土交通省)	15	8	2
30 日本語教育推進に関する地方公共団体の基本的な方針の廃止	広島県、宮城県、全国知事会、中国地方知事会 (外務省、文部科学省)	8	2	2
31 I 都道府県障害(児)福祉計画について策定義務の廃止及び他の上位計画等の策定により代替可能とすること II 障害者及び障害児関係の計画に係る計画期間の延長等 【令和3年提案フォローアップ案件】	広島県、神奈川県、八王子市、広島市、全国知事会、兵庫県、滋賀県、京都府、京都市、姫路市、西脇市、三木市、高砂市、加西市、宍粟市、たつの市、神河町、和歌山県、鳥取県、徳島県(内閣府、厚生労働省)	55	9	26
32 家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律に基づく都道府県計画について他の上位計画等の策定により代替可能とすること	広島県、宮城県、広島市、全国知事会 (農林水産省)	6	2	0
33 酪農及び肉用牛生産の振興に関する法律に基づく都道府県計画及び市町村計画について上位計画と代替可能とすること並びに記載内容及び策定手続の簡素化	広島県、兵庫県、宮城県、広島市、全国知事会、滋賀県、京都府、堺市、神戸市、明石市、洲本市、三田市、たつの市、新温泉町、和歌山県、徳島県、関西広域連合 (農林水産省)	25	6	2
34 地方スポーツ推進計画の廃止	広島県、全国知事会 (文部科学省)	6	2	2
35 瀬戸内海指定物質削減指導方針及び瀬戸内海環境保全府県計画について、他計画との一体的策定を可能とすること	広島県、愛媛県、全国知事会 (環境省)	3	0	0

	重点事項	提案団体(関係府省)	提案団体総数 (※)	(参考)追加共同提案団体数	
				都道府県	市区町村
36	市町村気候変動適応計画の廃止及び地方公共団体温室効果ガス排出削減等実行計画の策定に係る負担軽減	広島県、神戸市、宮城県、広島市、愛媛県、中国地方知事会(環境省)	27	7	14
37	新型インフルエンザ等対策都道府県行動計画の軽微な改定に係る手続の簡素化	広島県、宮城県、広島市、愛媛県、中国地方知事会(内閣官房)	13	7	1
38	地方創生推進交付金事業実施計画の軽微な変更に係る報告事務の廃止	兵庫県、滋賀県、京都府、堺市、神戸市、徳島県、関西広域連合(内閣府)	25	6	12
39	都道府県等食品衛生監視指導計画の計画期間の見直し及び計画策定後の国への報告の省略	京都市、神戸市(消費者庁、厚生労働省)	21	9	10
40	公立大学法人の業務負担の軽減による教育の質の向上や地域貢献に向けた取組の活性化	山形県、宮城県(総務省)	6	3	1
41	住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の登録基準の強化・緩和に係る市町村賃貸住宅供給促進計画の廃止	指定都市市長会(国土交通省)	6	0	5
42	サービス付き高齢者向け住宅の登録基準の強化・緩和に係る高齢者居住安定確保計画の廃止	指定都市市長会(厚生労働省、国土交通省)	7	0	6
43	空家等対策計画及び空き家対策総合実施計画の廃止又は空き家対策総合実施計画の策定のみを空き家対策総合支援事業の申請要件とすること	指定都市市長会(国土交通省)	11	1	9
44	農業委員会等に関する法律第7条第1項に基づき農業委員会が定めた指針に基づく最適化活動の成果目標及び活動目標を地域の実情に応じて設定できるようにすること等	指定都市市長会(農林水産省)	18	3	14
45	農用地利用配分計画・農用地利用集積等促進計画に係る都道府県知事の認可に係る事務負担の軽減	岐阜県、高知県(農林水産省)	13	7	4
46	工業団地造成事業に関する都市計画及び事業計画の変更等に関する規制緩和	群馬県(国土交通省)	5	0	4
47	豪雪地帯安全確保緊急対策交付金事業の実施に必要とされている豪雪地帯安全確保事業計画の作成を不要とする見直し	長野県(国土交通省)	2	1	0
48	子ども読書活動推進計画について上位計画への統合を可能とすること	長野県、愛知県(文部科学省)	5	0	3
49	一般廃棄物処理計画における記載項目の見直し及び策定手続の簡素化	神戸市(環境省)	16	1	14
50	I 分別収集計画の廃止等 II 都道府県分別収集促進計画の策定義務の廃止	神戸市、岐阜県(環境省)	28	10	16

重点事項	提案団体(関係府省)	提案団体総数 (※)	(参考)追加共同提案団体数	
			都道府県	市区町村
51 循環型社会形成推進地域計画における記載事項の簡素化	神戸市 (環境省)	19	2	16
52 市町村における交通安全計画の廃止	神戸市 (内閣府)	12	2	9
53 市町村食育推進計画の策定状況報告の簡素化	神戸市 (農林水産省)	6	1	4
54 結核対策特別促進事業実施計画策定に係る記載事項の簡素化	神戸市 (厚生労働省)	10	3	6
55 耐震改修促進計画を廃止し、同計画の策定を社会資本整備総合交付金の要件としないこと	神戸市 (国土交通省)	5	1	3
56 マンション管理適正化推進計画の廃止	神戸市 (国土交通省)	8	0	7
57 中核的民間国際交流組織の地域国際化協会認定にあたり、地域国際交流推進大綱への位置付けを不要とすること	神戸市 (総務省)	6	2	3
58 立地適正化計画及び総合交通戦略の趣旨を都市計画マスタープランに統合し、同計画による補助金等制度の運用を可能とすること	神戸市 (国土交通省)	7	1	5
59 地方公共団体において独自に策定している防災に関する計画について立地適正化計画における防災指針とみなすこと	神戸市 (国土交通省)	6	0	5
60 文化財保存活用地域計画の策定に係る記載事項の簡素化	神戸市 (文部科学省)	8	1	6
61 所有者不明土地対策計画について他の計画との一体的策定を可能とすること	神戸市 (国土交通省)	6	1	4
62 市町村における学校教育情報化推進計画の廃止及び計画策定を財政措置の前提条件としないこと	神戸市 (文部科学省)	8	0	7
63 国庫補助事業申請等に係る個別施設計画の策定及び変更義務の廃止	神戸市 (総務省、文部科学省)	10	0	9
64 都道府県健康増進計画等における計画期間の見直し	愛知県 (厚生労働省)	7	6	0
65 交付金に係る施設整備計画について他の計画と代替可能とすること	愛知県 (文部科学省)	11	2	8

重点事項	提案団体(関係府省)	提案団体総数 (※)	(参考)追加共同提案団体数	
			都道府県	市区町村
66 DV防止法に基づく都道府県基本計画について都道府県男女共同参画計画と一体的に策定可能とすること	群馬県、全国知事会 (内閣府、厚生労働省)	6	4	0
67 医療計画と関係計画との統廃合等	全国知事会、群馬県、三重県 (厚生労働省)	10	7	0
68 都道府県献血推進計画の策定義務付けの廃止 【令和3年提案フォローアップ案件】	和歌山県、滋賀県、京都府、兵庫県、鳥取県、徳島県、関西広域連合 (厚生労働省)	13	6	0